

# 「災害に強い地域づくり、まちづくり」

<戦略会議中間とりまとめより>

資料-3-3

巨大地震・津波に対する減災対策の基本として、避難対策や土地利用と一体となった総合的対策を講じ、将来を見据えた災害に強い地域づくり、まちづくりの推進が必要。

## <災害に強い地域づくり、まちづくりイメージ>

### ■ 避難施設の整備

#### 避難施設の整備



避難施設の耐震化



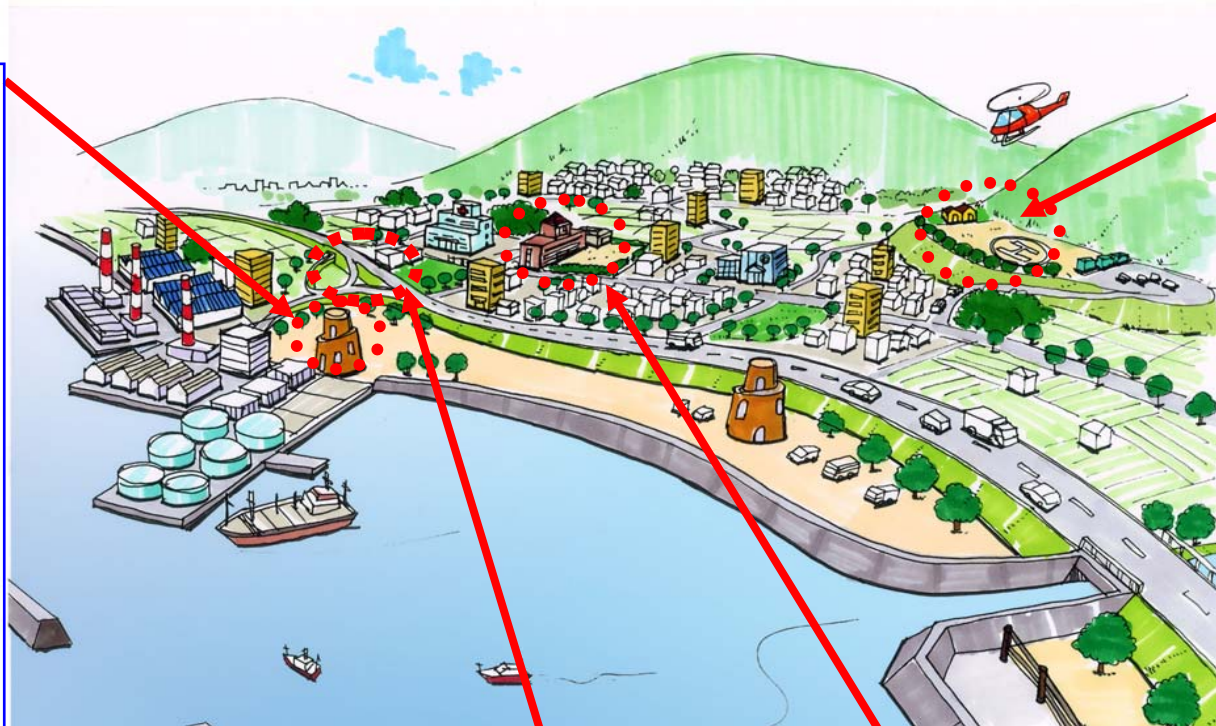
避難施設の整備



津波避難タワー整備



避難路の整備



### ■ 防災拠点の整備

#### 防災拠点の整備

#### 防災公園の整備



ヘリポートの整備

#### 密集市街地等の解消



狭隘道路の解消



密集市街地の解消

### ■ 建造物の耐震化等

#### 建造物の整備、耐震化・液状化対策、超過外力対策

#### 橋梁の耐震化



#### 下水道の耐震化



#### 建築物の耐震化



耐震改修

# 「災害に強い地域づくり、まちづくり」

地震に対する安全の確保や確実な避難を達成するために、  
→住宅及び学校、公民館等避難施設の耐震化・液状化対策の推進。  
→公園、広場等の避難地整備等による安全な避難場所、避難路等の確保。

## <防災公園の整備(愛知県名古屋市 川名公園)>



# 「災害に強い地域づくり、まちづくり」

道路における土砂災害(二次的な被害)発生防止のための広幅員化、災害時に孤立となるおそれのある集落へ通じる道路の防災・耐震対策及び狭隘区間の広幅員化の推進。

＜土砂災害発生防止等のための道路の広幅員化イメージ(岐阜県)＞

土砂災害(二次的な災害)発生防止のための道路の広幅員化



災害時に孤立するおそれのある集落へ通じる道路における狭隘区間の広幅員化



# 防災意識の向上

地震・津波災害の防止には、住民一人一人が地震・津波に対する知識や防災意識を深めることはもとより、地域が一体となって自らの地域の防災力の向上に向けた対策の実施が必要。

そのためには、ハザードマップ等による普及や学校、企業など様々な場所での啓発が必要。

## ＜動く津波ハザードマップ(三重県尾鷲市)＞

### 尾鷲市動く津波ハザードマップ

三重県尾鷲市  
群馬大学 災害社会学研究室

**尾鷲市動く津波ハザードマップ標準シナリオ**

地域選択後、各ページに表示されるシナリオの説明をよく読んでからシミュレーション結果をご覧ください。

**地域の選択**  
地図または地域名をクリックして、アニメーションを表示する地域を選択してください。

**シナリオ**  
- 設定中 -

**資料**

- 標高・津波浸水深マップ
- 画面構成の説明
- 共通計算条件の説明
- シミュレーション結果の説明

感想をお寄せください

① 須賀利町周辺  
② 市街地周辺  
③ 大管根浦・行野浦周辺  
④ 九鬼町周辺  
⑤ 小島町・名柄町・三木里町周辺  
⑥ 早田町・三木浦町周辺  
⑦ 古江町・賀田町・管根町・梶賀町周辺

### 尾鷲市動く津波ハザードマップ

三重県尾鷲市  
群馬大学 災害社会学研究室

**シナリオ**

現在のシナリオ

地域	須賀利町周辺
施設の整備状況	施設あり
住民の避難タイム	情報取得後 20分
屋外拡声器の放送タイム	3分後
広報車の出発タイム	3分後
マスメディアの放送タイム	1分後
電話の利用状況	利用できない

**資料**

- 標高・津波浸水深マップ
- 画面構成の説明
- 共通計算条件の説明
- シミュレーション結果の説明

感想をお寄せください

17分20秒経過  
被害者数: 331人

一時停止 初めから再生 拡大(再生中のみ有効) 自動に拡大

■ 住民 (情報取得済み) ▲ 屋外拡声器  
■ (避難中、歩行不能) ▲ 広報車  
■ (被害発生) ▲ 避難場所  
■ 高地・内陸部

浸水深または波高  
0m 6m

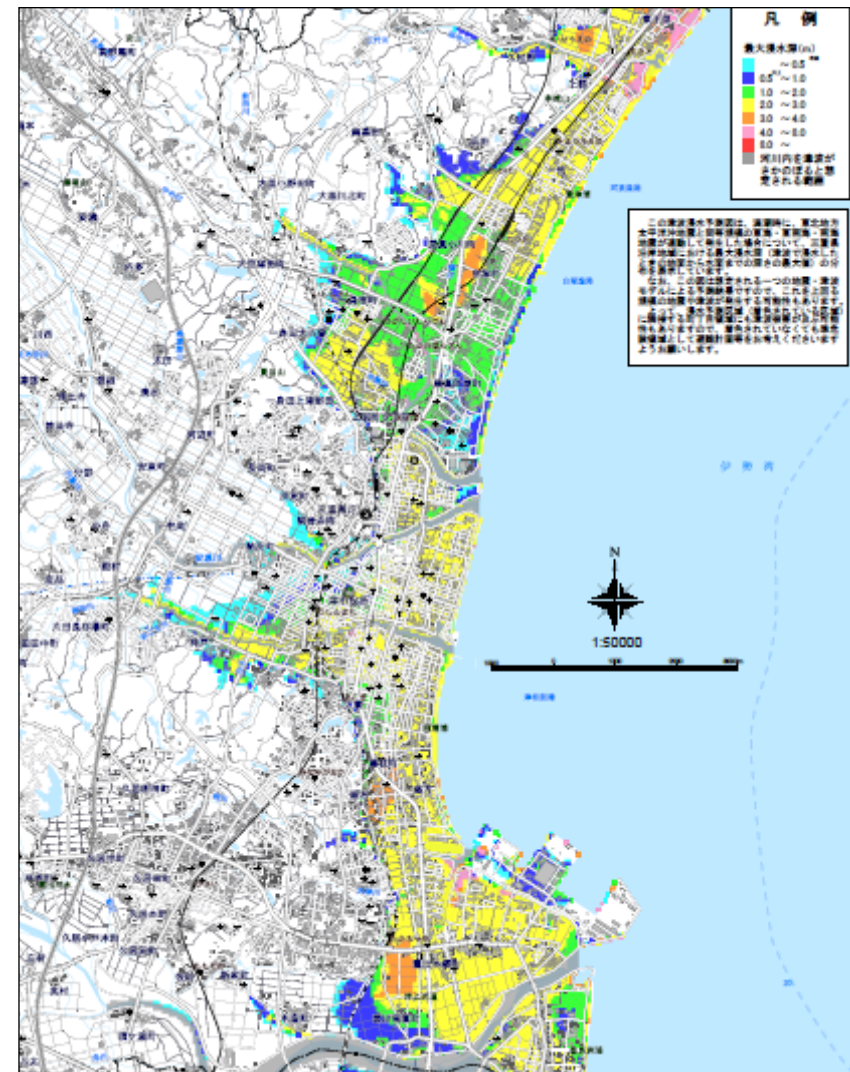
500m

シミュレーション結果

対象人口	396人
情報伝達状況	
情報取得率	100.0%
平均情報取得時間	2.0分後
平均情報取得回数	2.9回
平均ステップ数	0.0step
避難状況	
避難完了率	5.8%
平均避難完了時間	23.7分後
最大避難完了時間	32.3分後
被害状況	
被害者数	347人
その他の地域の被害者数	
市街地周辺	3201人
大管根浦周辺	120人
九鬼町周辺	563人
三木里町周辺	608人
早田町・三木浦町周辺	396人
賀田町・管根町周辺	723人
全体	5958人

シナリオ説明に戻る 次に進む

## ＜津波シミュレーション(三重県)＞



# 【防災まちづくり関連支援メニュー】

NO	テーマ	目的	関連施策	事業名
1	災害情報の提供	災害時の情報伝達手段の充実	防災情報の提供、ハザードマップの整備 等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 効果促進事業 港湾整備事業
2	防災拠点の整備	災害時の活動拠点の整備、充実	防災拠点施設の整備、防災公園の整備、ヘリポートの整備 等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 都市公園事業 下水道総合地震対策事業 住宅・建築物安全ストック形成事業 住宅市街地総合整備事業 効果促進事業
3	避難地・避難路等の整備	災害時の住民避難場所の確保、充実	避難所、避難タワー、避難階段の整備、水門急閉システムの整備 等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 都市公園事業 下水道総合地震対策事業 住宅・建築物安全ストック形成事業 住宅市街地総合整備事業 狭あい道路整備等促進事業 効果促進事業 港湾整備事業 海岸事業
4	道路等インフラの整備、耐震化	減災、災害時のルートの確保	橋梁の耐震化、下水道の耐震化、岸壁の耐震化 等	都市再生整備計画事業 下水道総合地震対策事業 情報基盤総合整備事業 効果促進事業 港湾整備事業 海岸事業
5	建築物の耐震化	災害時の拠点の確保、人的被害の低減	公営住宅、公共施設、民間建築物等の耐震化	住宅・建築物安全ストック形成事業 地域住宅計画に基づく事業 小規模地区改良事業 効果促進事業 建築基準法等
6	復旧・復興対策	復旧から復興期の支援施策	応急仮設住宅、災害公営住宅整備 等	小規模地区改良事業 災害公営住宅整備 海洋環境整備 等
7	防災訓練、防災教育 等	日頃からの防災力の向上	防災訓練、防災ワークショップ・イベント・講座 等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 効果促進事業